



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名札福

(氏名) 豊田 章 男
 (氏名) 京田 靖

TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,987,648	9.3	756,001	9.1	845,259	9.5	646,394	10.0
27年3月期第1四半期	6,390,688	2.2	692,728	4.4	771,826	6.6	587,774	4.6

(注)四半期包括利益 28年3月期第1四半期 842,972百万円 (44.2%) 27年3月期第1四半期 584,618百万円 (△40.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	205.41	205.30
27年3月期第1四半期	185.43	185.34

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,821,479	18,069,967	17,205,009	35.2
27年3月期	47,729,830	17,647,329	16,788,131	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	27,800,000	2.1	2,800,000	1.8	2,980,000	3.0	2,250,000	3.5	714.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,417,997,492 株	27年3月期	3,417,997,492 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	270,827,535 株	27年3月期	271,183,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,146,893,809 株	27年3月期1Q	3,169,812,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

- なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績に関する説明	2
(1) 業績の状況	2
(2) 事業別セグメントの状況	2
(3) 所在地別の状況	3
2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
3. その他の情報	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
4. 連結生産・販売実績	6
(1) 生産実績	6
(2) 販売実績（仕向先別）	6
5. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、211万4千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて12万7千台（5.7%）の減少となりました。日本での販売台数については、47万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて3万6千台（7.1%）の減少となりました。海外においても、164万4千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて9万1千台（5.3%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は6兆9,876億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて5,969億円（9.3%）の増収となり、営業利益は7,560億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて632億円（9.1%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が1,450億円、原価改善の努力が600億円ありました。一方、減益要因として、諸経費の増加ほか950億円、販売面での影響が300億円、その他の要因が168億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は8,452億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて734億円（9.5%）の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は6,463億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて586億円（10.0%）の増益となりました。

(2) 事業別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は6兆4,113億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて4,967億円（8.4%）の増収となり、営業利益は6,775億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて908億円（15.5%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

②金融事業

売上高は4,703億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて928億円（24.6%）の増収となりましたが、営業利益は701億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて280億円（28.6%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は2,569億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて13億円（0.5%）の減収となりましたが、営業利益は122億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて14億円（13.7%）の増益となりました。

(3) 所在地別の状況

①日本

売上高は3兆5,019億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,054億円(6.2%)の増収となり、営業利益は4,758億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,098億円(30.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

②北米

売上高は2兆8,404億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて5,813億円(25.7%)の増収となりましたが、営業利益は1,268億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて386億円(23.4%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかおよび販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

③欧州

売上高は6,440億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて66億円(1.0%)の減収となり、営業利益は78億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて30億円(27.7%)の減益となりました。

④アジア

売上高は1兆1,429億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて544億円(4.5%)の減収となり、営業利益は1,000億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて102億円(9.3%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少などによるものです。

⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は5,962億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて43億円(0.7%)の増収となり、営業利益は380億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて39億円(11.7%)の増益となりました。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえると、現時点における2016年3月期（2015年4月1日から2016年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=117円、1ユーロ=127円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

売上高	27兆8,000億円	（前期比増減率	2.1%）
営業利益	2兆8,000億円	（前期比増減率	1.8%）
税金等調整前当期純利益	2兆9,800億円	（前期比増減率	3.0%）
当社株主に帰属する 当期純利益	2兆2,500億円	（前期比増減率	3.5%）

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

3. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
自動車事業	日本	1,015,997 台	941,462 台	△ 74,535 台
	北米	503,517	527,430	23,913
	欧州	127,087	134,901	7,814
	アジア	473,866	371,749	△ 102,117
	その他	118,269	117,572	△ 697
	計	2,238,736	2,093,114	△ 145,622
その他の事業	住宅事業	1,040 戸	1,008 戸	△ 32 戸

- (注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績(仕向先別)

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
自動車事業	日本	505,827 台	469,971 台	△ 35,856 台
	北米	710,409	728,813	18,404
	欧州	207,481	206,374	△ 1,107
	アジア	385,376	328,602	△ 56,774
	その他	432,192	380,240	△ 51,952
	計	2,241,285	2,114,000	△ 127,285
その他の事業	住宅事業	898 戸	891 戸	△ 7 戸

- (注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,284,557	2,287,654		3,097
定期預金	149,321	282,812		133,491
有価証券	2,782,099	2,331,180	△	450,919
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,108,660	1,922,211	△	186,449
金融債権＜純額＞	6,269,862	6,481,603		211,741
未収入金	420,708	393,989	△	26,719
たな卸資産	2,137,618	2,201,802		64,184
繰延税金資産	978,179	963,299	△	14,880
前払費用及びその他	805,393	1,307,807		502,414
流動資産合計	17,936,397	18,172,357		235,960
長期金融債権＜純額＞	9,202,531	9,441,390		238,859
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,632,126	7,921,152		289,026
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,691,460	2,572,780	△	118,680
従業員に対する 長期貸付金	45,206	44,825	△	381
その他	926,391	969,318		42,927
投資及びその他の資産合計	11,295,183	11,508,075		212,892
有形固定資産				
土地	1,354,815	1,362,492		7,677
建物	4,282,839	4,342,585		59,746
機械装置	10,945,377	11,230,672		285,295
賃貸用車両及び器具	5,199,986	5,554,286		354,300
建設仮勘定	581,412	494,718	△	86,694
小計	22,364,429	22,984,753		620,324
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,068,710	△ 13,285,096	△	216,386
有形固定資産合計	9,295,719	9,699,657		403,938
資産合計	47,729,830	48,821,479		1,091,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	5,048,188	5,141,082		92,894
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,915,304	4,270,812		355,508
支払手形及び買掛金	2,410,588	2,260,518	△	150,070
未払金	913,013	819,118	△	93,895
未払費用	2,668,666	2,792,255		123,589
未払法人税等	348,786	248,094	△	100,692
その他	1,126,951	1,214,585		87,634
流動負債合計	16,431,496	16,746,464		314,968
固定負債				
長期借入債務	10,014,395	10,255,231		240,836
未払退職・年金費用	880,293	880,081	△	212
繰延税金負債	2,298,469	2,387,066		88,597
その他	457,848	482,670		24,822
固定負債合計	13,651,005	14,005,048		354,043
負債合計	30,082,501	30,751,512		669,011
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 2015年3月31日および 2015年6月30日 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 2015年3月31日および 2015年6月30日 3,417,997,492株				
資本剰余金	547,054	547,356		302
利益剰余金	15,591,947	15,844,989		253,042
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	1,477,545	1,639,482		161,937
自己株式 自己株式数： 2015年3月31日 271,183,861株 2015年6月30日 270,827,535株	△ 1,225,465	△ 1,223,868		1,597
株主資本合計	16,788,131	17,205,009		416,878
非支配持分	859,198	864,958		5,760
純資産合計	17,647,329	18,069,967		422,638
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	47,729,830	48,821,479		1,091,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	6,023,590	6,527,733	504,143
金融収益	367,098	459,915	92,817
売上高合計	6,390,688	6,987,648	596,960
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	4,896,086	5,248,790	352,704
金融費用	199,089	308,375	109,286
販売費及び一般管理費	602,785	674,482	71,697
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,697,960	6,231,647	533,687
営業利益	692,728	756,001	63,273
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	46,483	53,326	6,843
支払利息	△ 3,914	△ 4,396	△ 482
為替差益<純額>	12,985	34,188	21,203
その他<純額>	23,544	6,140	△ 17,404
その他の収益・費用(△)合計	79,098	89,258	10,160
税金等調整前四半期純利益	771,826	845,259	73,433
法人税等	259,973	267,957	7,984
持分法投資損益	105,329	100,902	△ 4,427
非支配持分控除前 四半期純利益	617,182	678,204	61,022
非支配持分帰属損益	△ 29,408	△ 31,810	△ 2,402
当社株主に帰属する 四半期純利益	587,774	646,394	58,620

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	185円43銭	205円41銭	19円98銭
希薄化後	185円34銭	205円30銭	19円96銭

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	617,182	678,204		61,022
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 85,510	85,267		170,777
未実現有価証券評価損益	52,495	77,660		25,165
年金債務調整額	451	1,841		1,390
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 32,564	164,768		197,332
四半期包括利益	584,618	842,972		258,354
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 23,235	△ 34,641	△	11,406
当社株主に帰属する四半期包括利益	561,383	808,331		246,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2014年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	617,182	678,204
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	316,004	381,526
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	11,321	19,677
退職・年金費用<支払額控除後>	5,718	△ 1,608
固定資産処分損	5,027	4,559
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	15	162
繰延税額	26,828	40,352
持分法投資損益	△ 105,329	△ 100,902
資産及び負債の増減ほか	△ 1,170	101,405
営業活動から得た現金<純額>	875,596	1,123,375
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,190,505	△ 3,562,601
金融債権の回収及び売却	2,982,259	3,372,442
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 264,417	△ 378,281
賃貸資産の購入	△ 531,883	△ 679,392
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	13,743	7,300
賃貸資産の売却	181,521	263,658
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 753,193	△ 375,659
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	790,883	835,643
投資及びその他の資産の増減ほか	73,664	△ 537,048
投資活動に使用した現金<純額>	△ 697,928	△ 1,053,938
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,050,791	1,320,667
長期借入債務の返済	△ 541,420	△ 990,609
短期借入債務の減少	△ 186,965	△ 770
当社株主への配当金支払額	△ 316,977	△ 393,352
非支配持分への配当金支払額	△ 29,499	△ 28,381
自己株式の取得(△)及び処分	330	1,998
財務活動に使用した現金<純額>	△ 23,740	△ 90,447
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 20,046	24,107
現金及び現金同等物純増加額	133,882	3,097
現金及び現金同等物期首残高	2,041,170	2,284,557
現金及び現金同等物四半期末残高	2,175,052	2,287,654

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(2014年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,900,070	367,098	123,520	—	6,390,688
セグメント間の 内部売上高	14,597	10,330	134,796	△ 159,723	—
計	5,914,667	377,428	258,316	△ 159,723	6,390,688
営業費用	5,327,915	279,215	247,517	△ 156,687	5,697,960
営業利益	586,752	98,213	10,799	△ 3,036	692,728

当第1四半期連結累計期間(2015年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,398,388	459,915	129,345	—	6,987,648
セグメント間の 内部売上高	13,002	10,387	127,604	△ 150,993	—
計	6,411,390	470,302	256,949	△ 150,993	6,987,648
営業費用	5,733,827	400,129	244,666	△ 146,975	6,231,647
営業利益	677,563	70,173	12,283	△ 4,018	756,001

②所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(2014年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,908,471	2,196,326	621,370	1,114,044	550,477	—	6,390,688
所在地間の 内部売上高	1,388,060	62,797	29,288	83,384	41,481	△1,605,010	—
計	3,296,531	2,259,123	650,658	1,197,428	591,958	△1,605,010	6,390,688
営業費用	2,930,568	2,093,587	639,790	1,087,042	557,907	△1,610,934	5,697,960
営業利益	365,963	165,536	10,868	110,386	34,051	5,924	692,728

当第1四半期連結累計期間(2015年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,007,160	2,781,292	607,563	1,043,791	547,842	—	6,987,648
所在地間の 内部売上高	1,494,802	59,153	36,461	99,186	48,433	△1,738,035	—
計	3,501,962	2,840,445	644,024	1,142,977	596,275	△1,738,035	6,987,648
営業費用	3,026,108	2,713,585	636,165	1,042,880	558,247	△1,745,338	6,231,647
営業利益	475,854	126,860	7,859	100,097	38,028	7,303	756,001

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2015/3月期					2016/3月期	2016/3月期 見通し 通期 (15/4-16/3)
	第1四半期 (2014/4-6月)	第2四半期 (2014/7-9月)	第3四半期 (2014/10-12月)	第4四半期 (2015/1-3月)	通期 (14/4-15/3)	第1四半期 (2015/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,239	2,209	2,196	2,286	8,930	2,093	
(国内)	1,016	1,031	994	1,084	4,125	941	
[うち ダイハツ・日野]	[232]	[216]	[230]	[261]	[939]	[193]	
(海外)	1,223	1,178	1,202	1,202	4,805	1,152	
[うち ダイハツ・日野]	[81]	[83]	[77]	[79]	[320]	[80]	
北米	504	467	486	476	1,933	527	
欧州	127	125	150	154	556	135	
アジア	474	454	439	462	1,829	372	
中南米	67	71	69	59	267	65	
オセアニア	20	27	25	17	88	24	
アフリカ	31	34	33	34	132	29	
車両販売台数(千台)	2,241	2,235	2,263	2,233	8,972	2,114	8,950
[うち 第2四半期累計期間]					[4,477]		[4,410]
(国内)	506	524	498	626	2,154	470	2,170
[うち ダイハツ・日野]	[155]	[150]	[165]	[220]	[690]	[129]	[670]
(海外)	1,735	1,711	1,765	1,607	6,818	1,644	6,780
[うち ダイハツ・日野]	[72]	[82]	[75]	[76]	[304]	[76]	[310]
北米	710	685	712	607	2,715	729	2,850
欧州	207	207	220	225	859	206	840
アジア	385	369	374	361	1,489	328	1,420
中南米	106	110	106	101	422	98	400
オセアニア	58	63	67	61	250	62	250
アフリカ	61	63	62	60	245	52	230
中近東	206	213	222	190	830	167	790
その他	2	1	2	2	8	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,513	2,519	2,615	2,520	10,168	2,502	10,150
住宅販売戸数(戸)	898	1,285	1,210	2,542	5,935	891	6,000

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2015/3月期					2016/3月期		2016/3月期 見通し 通期 (15/4-16/3)
		第1四半期 (2014/4-6月)	第2四半期 (2014/7-9月)	第3四半期 (2014/10-12月)	第4四半期 (2015/1-3月)	通期 (14/4-15/3)	第1四半期 (2015/4-6月)		
為替 レート	ドル	102	104	114	119	110	121	117(前提)	
	ユーロ	140	138	143	134	139	134	127(前提)	
シェア (日本) (%)	除軽 トヨタ	47.5	45.9	46.7	44.6	46.0	47.9	46%程度	
	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	42.2	41.1	42.9	41.2	41.8	43.3		
従業員数 (人)		342,872	343,511	343,716	344,109	344,109	349,131	(注1)	
売上高 (億円)		63,906	65,549	71,700	71,189	272,345	69,876	278,000	
所 在 地 別	日本	32,965	35,542	36,558	38,971	144,038	35,019		
	北米	22,591	22,406	26,550	25,228	96,775	28,404		
	欧州	6,506	7,152	7,713	7,110	28,482	6,440		
	アジア	11,974	11,851	13,183	12,802	49,812	11,429		
	その他	5,919	6,140	6,842	5,589	24,492	5,962		
	消去又は全社	-16,050	-17,544	-19,148	-18,514	-71,257	-17,380		
事 業 別	自動車	59,146	60,325	66,096	65,051	250,621	64,113		
	金融	3,774	3,999	4,377	4,460	16,611	4,703		
	その他	2,583	2,969	3,010	3,994	12,557	2,569		
	消去又は全社	-1,597	-1,745	-1,784	-2,317	-7,445	-1,509		
営業利益 (億円)		6,927	6,592	7,628	6,357	27,505	7,560	28,000	
(営業利益率) (%)		(10.8)	(10.1)	(10.6)	(8.9)	(10.1)	(10.8)	(10.1)	
所 在 地 別	日本	3,659	3,528	4,248	4,278	15,714	4,758		
	北米	1,655	1,471	1,837	880	5,845	1,268		
	欧州	108	223	332	146	811	78		
	アジア	1,103	1,025	1,076	1,011	4,217	1,000		
	その他	340	439	293	42	1,115	380		
	消去又は全社	59	-94	-159	-2	-198	73		
事 業 別	自動車	5,867	5,535	6,513	5,337	23,253	6,775		
	金融	982	863	1,005	767	3,618	701		
	その他	107	176	148	224	656	122		
	消去又は全社	-30	17	-37	28	-22	-40		
税金等調整前当期純利益 (億円)		7,718	7,373	8,464	5,371	28,928	8,452	29,800	
(税金等調整前当期純利益率) (%)		(12.1)	(11.2)	(11.8)	(7.5)	(10.6)	(12.1)	(10.7)	
持分法投資損益 (億円)		1,053	605	851	575	3,085	1,009	3,300	
当期純利益 (億円)		5,877	5,390	6,000	4,464	21,733	6,463	22,500 (注2)	
(当期純利益率) (%)		(9.2)	(8.2)	(8.4)	(6.3)	(8.0)	(9.3)	(8.1)	
株 主 還 元	配当総額 (億円)	—	2,379	—	3,933	6,313	—	(注3)	
	一株当り (円)	—	75	—	125	200	—		
	配当性向 (%)	—	21.1	—	37.6	29.0	—		
	自己株式取得額 (億円)	—	1,696	1,903	—	3,599	—		
	自己株式消却数 (千株)	30,000	—	—	—	30,000	—		
発行済株式数 (千株)		3,417,997	3,417,997	3,417,997	3,417,997	3,417,997	3,417,997		

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2015/3月期					2016/3月期	2016/3月期 見通し 通期 (15/4-16/3)	
	第1四半期 (2014/4-6月)	第2四半期 (2014/7-9月)	第3四半期 (2014/10-12月)	第4四半期 (2015/1-3月)	通期 (14/4-15/3)	第1四半期 (2015/4-6月)		
研究開発費 (億円)	2,451	2,443	2,530	2,620	10,045	2,657	10,500	
減価償却費 (億円)	1,832	1,930	2,091	2,208	8,062	2,003	8,800 (注4)	
所在地別	日本	928	1,017	1,123	1,273	4,342	995	4,500
	北米	411	394	421	445	1,673	492	2,000
	欧州	152	154	140	102	549	125	500
	アジア	267	273	319	305	1,166	301	1,400
	その他	72	90	85	82	330	89	400
設備投資額 (億円)	2,082	2,319	2,658	4,713	11,774	3,001	12,100 (注4)	
所在地別	日本	978	1,193	1,198	2,389	5,759	1,091	5,800
	北米	436	414	487	960	2,298	574	2,600
	欧州	115	112	239	208	676	105	600
	アジア	405	426	417	678	1,928	906	2,100
	その他	146	171	315	477	1,111	324	1,000
総資金量 (億円)	75,711	78,659	81,549	85,082	85,082	87,944	(注5)	
総資産 (億円)	414,557	437,840	467,222	477,298	477,298	488,214		
株主資本 (億円)	147,140	154,695	163,160	167,881	167,881	172,050		
株主資本当期純利益率 (%)	16.1	14.3	15.1	10.8	13.9	15.2	(注2)	
総資産当期純利益率 (%)	5.7	5.1	5.3	3.8	4.9	5.4	(注2)	
連結子会社数 (社) (変動持分事業体を含む)					541			
持分法適用会社数 (社)					54			

2016/3月期 連結決算	第1四半期
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	(2015/4-6月)
販売面での影響	-300
為替変動の影響	1,450
原価改善の努力	600
設計面の改善	500
工場・物流部門の改善	100
諸経費の増加ほか	-950
その他	-168
(営業利益増減)	632
営業外の影響	101
持分法投資損益	-44
法人税等・非支配持分帰属損益	-103
(当期純利益増減) (注2)	586

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2015/3月期					2016/3月期	2016/3月期 見通し 通期 ('15/4-'16/3)	
	第1四半期 (2014/4-6月)	第2四半期 (2014/7-9月)	第3四半期 (2014/10-12月)	第4四半期 (2015/1-3月)	通期 ('14/4-'15/3)	第1四半期 (2015/4-6月)		
トヨタ・ レクサス	国内生産台数 (千台)	783	815	765	822	3,186	748	3,250
	海外生産台数 (千台)	1,443	1,445	1,473	1,402	5,762	1,432	5,850
	国内小売台数 (千台)	319	378	340	429	1,466	335	1,450
	輸出台数 (千台)	428	471	460	425	1,784	418	1,800
	北米	180	180	186	175	721	184	790
	欧州	56	66	56	72	250	43	210
	アジア	55	58	53	42	208	52	210
	中南米	11	14	12	12	49	11	50
	オセアニア	32	41	40	33	146	34	140
	アフリカ	16	19	17	13	65	18	70
中近東	77	91	94	76	338	74	330	
その他	1	2	2	2	7	2		
売上高 (億円)	26,032	27,845	29,109	29,107	112,094	27,721	114,000	
国内	8,376	8,725	8,379	9,871	35,352	8,680		
輸出	17,655	19,119	20,729	19,235	76,741	19,041		
営業利益 (億円)	2,970	2,894	3,556	3,285	12,706	3,829	14,300	
(営業利益率) (%)	(11.4)	(10.4)	(12.2)	(11.3)	(11.3)	(13.8)	(12.5)	
経常利益 (億円)	5,779	5,410	6,494	3,566	21,251	6,715	23,200	
(経常利益率) (%)	(22.2)	(19.4)	(22.3)	(12.3)	(19.0)	(24.2)	(20.4)	
当期純利益 (億円)	4,651	4,361	5,749	2,144	16,906	5,426	18,800	
(当期純利益率) (%)	(17.9)	(15.7)	(19.8)	(7.4)	(15.1)	(19.6)	(16.5)	
研究開発費 (億円)	2,136	2,136	2,240	2,349	8,862	2,302	9,200	
減価償却費 (億円)	418	399	391	383	1,593	457	1,800	
設備投資額 (億円)	315	370	427	1,197	2,311	500	2,600	

2016/3月期 単独決算	第1四半期 (2015/4-6月)	
当期純利益増減要因(億円・概算)		
販売面での影響	-450	<p>本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。</p> <p>なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境 ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動 ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化 ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力 ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力 ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面において当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社その他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力 ・ブランド・イメージの毀損 ・仕入先への部品供給の依存 ・原材料価格の上昇 ・デジタル情報技術への依存 ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響 <p>以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。</p>
為替変動の影響	1,600	
原価改善の努力	400	
設計面の改善	350	
工場・物流部門の改善	50	
諸経費の増加ほか	-700	
その他	8	
(営業利益増減)	858	
営業外の影響	77	
法人税等	-161	
(当期純利益増減)	774	

(注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示

(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示

(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当

(注4) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く

(注5) 金融子会社を除く